

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,915,340	流動負債	2,879,520
現金および預金	350,079	買掛金	109,585
売掛金	1,320,213	短期借入金	710,000
未収入金	480,582	リース債務	382,429
リース投資資産	893,604	未払金	151,154
短期投資	380,000	未払法人税等	46,125
棚卸資産	38,714	未払費用	903,745
仕掛品	17,716	預り金	36,417
前払費用	277,813	諸前受金	192,097
その他流動資産	2,144	賞与引当金	347,533
貸倒引当金	614	その他流動負債	431
繰延税金資産	155,086	固定負債	1,205,346
固定資産	1,612,788	長期リース債務	602,918
有形固定資産	1,053,079	退職給付引当金	551,836
土地	417,054	その他固定負債	50,592
建物	90,205	負債合計	4,084,867
電気通信設備	374,457	(純資産の部)	
工具器具備品	71,842	株主資本	1,443,392
リース資産	89,142	資本金	200,000
建設仮勘定	10,376	利益剰余金	1,243,392
無形固定資産	226,892	利益準備金	50,000
ソフトウェア	209,783	その他利益剰余金	1,193,392
電話加入権	12,781	繰越利益剰余金	1,193,392
建設仮勘定	4,327	評価・換算差額等	131
投資その他の資産	332,817	その他有価証券評価差額金	131
株式	26,394	純資産合計	1,443,261
出資金	10		
長期前払費用	7,885		
敷金	85,510		
長期差入保証金	6,430		
長期繰延税金資産	206,586		
資産合計	5,528,128	負債・純資産合計	5,528,128

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
高 価 益		9,105,612
上 原 利		8,534,893
上 総 利		570,719
一 般 管 理 費 益		499,761
營 業 利 益		70,958
營 業 外 収 益 金	3,284	
受 取 利 息 ・ 配 当		36,566
營 業 外 費 用	33,281	
營 業 外 費 用		3,047
支 払 利 息 失 益	1,182	
支 払 損 失	1,864	
經 常 利 益		104,478
税 引 前 当 期 純 利 益		104,478
法 人 税 等 額 益	38,968	
法 人 税 等 額 益	4,054	43,022
法 人 税 等 額 益		61,455

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月31日まで

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価が把握できるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

その他のもの …………… 移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法。

商品・仕掛品 …………… 個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア …………… 利用可能期間(5年)で償却。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリ

ース取引に係るリース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、当事業年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から均等に処理することとしている。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく
期末要支給額を計上している。

(5) 受注製作のソフトウェア開発プロジェクトの計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められるもので受注額 1千万円以上のもの
…… 進行基準。
その他のもの …… 完成基準。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

3. 貸借対照表

資産除去債務

本社は、不動産賃借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。

このため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していない。

4. 会計方針の変更

(1) 従業員退職給付引当金

数理計算上の差異については、従来、その発生の当事業年度において全額特別損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理する方法に変更している。

この結果、従来の方と比べて、当期純利益は 82,370千円減少している。

(2) 固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 2,284千円増加している。

以 上